

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第40期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社アルバイトタイムス

【英訳名】 ARBEIT-TIMES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 垣内 康晴

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋二丁目6番13号 京橋ヨツギビル
(上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記最寄の連絡場所
において行っております。)

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 堀田 欣弘

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田須田町一丁目24番 アイセ神田ビル

【電話番号】 03-3254-2501

【事務連絡者氏名】 取締役 堀田 欣弘

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第39期 第1四半期 連結累計期間		第40期 第1四半期 連結累計期間		第39期	
	自 至	平成23年3月1日 平成23年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日	自 至	平成23年3月1日 平成24年2月29日
売上高 (千円)		808,646		1,116,182		3,774,584
経常利益 (千円)		76,431		246,446		422,925
四半期(当期)純利益 (千円)		62,203		273,012		389,945
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		62,203		273,012		389,945
純資産額 (千円)		2,978,560		3,153,560		3,176,353
総資産額 (千円)		3,295,347		3,617,337		3,795,611
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		1.84		8.71		11.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		90.4		87.2		83.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 第39期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における財政状態及び経営成績の分析は、以下の通りであります。なお、文中における将来に関する事項については、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出、設備投資には持ち直しの動きが見られる等、緩やかながらも景気に回復傾向が見られました。

雇用情勢については依然として厳しい状況にあるものの、静岡県においては有効求人倍率の改善傾向が続いており、ここにきて全国値を上回って推移しております。また、求人広告市場につきましても回復基調にて推移しておりますが、媒体別に見ると、とりわけフリーペーパーにおいて大きく改善している状況にあります。

このような状況において当社グループでは、戦略地域である静岡県において強固な事業基盤を確立するために、主力商品である『DOMO（ドモ）』、『DOMO NET（ドモネット）』の提供で培った顧客・流通網・読者・ユーザーといった資産を有効活用し、既存顧客向けに従来の求人広告以外の商品を提供する等、地域に密着した展開を積極的に推進しております。

また、静岡県内企業と求職者との雇用のミスマッチを改善するため、静岡県内及び首都圏地域での事業資産を活かし、行政や大学等との連携を強化することで、求人広告にとどまらない人材サービスを拡大した取組みを展開しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、静岡県における求人需要の回復により、主力商品である『DOMO』及び『DOMO NET』の販売が好調に推移したため、売上高は1,116百万円（前年同四半期比38.0%増）となりました。売上原価は、求人広告の反応を高めるための印刷部数の増部、また、売上高の増加に伴う広告の制作人件費の増加、及び行政案件の受託による短期雇用の発生による労務費の増加等のため367百万円（前年同四半期比18.1%増）、販売費及び一般管理費は、人件費・広告宣伝費等が増加したため、501百万円（前年同四半期比17.8%増）となり、営業利益は246百万円（前年同四半期比246.4%増）、経常利益は246百万円（前年同四半期比222.4%増）、四半期純利益は273百万円（前年同四半期比338.9%増）となりました。

セグメント別の業績（セグメント間の内部取引消去前）を示すと、次のとおりであります。

(情報提供事業)

情報提供事業では、静岡県における求人需要の回復により、『DOMO』及び『DOMO NET』の販売が好調に推移した結果、売上高は888百万円（前年同四半期比48.7%増）、セグメント利益は368百万円（前年同四半期比82.5%増）となりました。

(販促支援事業)

販促支援事業では、フリーペーパーの取次において新規案件の獲得が進んだこと、また、地域に密着した狭域型のプロモーションにおける顧客獲得が順調に進んだ結果、販促支援事業における売上高は181百万円（前年同四半期比14.4%増）、セグメント利益は26百万円（前年同四半期比36.4%増）となりました。

(その他事業)

その他事業では、静岡県から緊急雇用創出事業に関する案件を受託する等、行政と連携を強化し、求人広告にとどまらない人材サービスを拡大した取組みを進めてまいりました。以上の結果、その他事業における売上高は51百万円（前年同四半期比11.6%減）、セグメント利益は0百万円（前年同四半期は13百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が3,617百万円（前連結会計年度末比4.7%減）、負債が463百万円（前連結会計年度末比25.1%減）、純資産が3,153百万円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。また、自己資本比率は87.2%となりました。

資産の部では、流動資産が2,788百万円（前連結会計年度末比5.4%減）となりました。内訳として、現金及び預金が2,077百万円（前連結会計年度末比8.3%減）、営業債権（受取手形及び売掛金）が482百万円（前連結会計年度末比1.3%減）等となったためです。

固定資産は829百万円（前連結会計年度末比2.2%減）となりました。内訳として、有形固定資産が659百万円（前連結会計年度末比0.7%減）、無形固定資産が80百万円（前連結会計年度末比6.1%減）、投資その他の資産が88百万円（前連結会計年度末比8.8%減）となったためです。

負債は463百万円（前連結会計年度末比25.1%減）となりました。これは、未払金が320百万円（前連結会計年度末比9.7%減）、賞与引当金が59百万円（前連結会計年度末比54.6%減）等となったためです。

純資産は3,153百万円（前連結会計年度末比0.7%減）となりました。これは、四半期純利益の計上により利益剰余金が2,487百万円（前連結会計年度末比7.7%増）、自己株式の取得により自己株式が329百万円（前連結会計年度末は129百万円）となったためです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	136,700,000
計	136,700,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	33,637,249	33,637,249	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	33,637,249	33,637,249		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月31日		33,637,249		455,997		540,425

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,700,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,935,900	319,359	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,149		
発行済株式総数	33,637,249		
総株主の議決権		319,359	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保険振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アルバイトタイムス	東京都中央区京橋 2-6-13	1,700,200		1,700,200	5.05
計		1,700,200		1,700,200	5.05

(注) 平成24年4月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式取得に係る事項の決定について決議し、平成24年4月11日から平成24年5月11日までに大阪証券取引所にて信託方式による市場買付により1,513,600株を取得いたしました。その結果当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、3,213,875株となっております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,265,101	2,077,114
受取手形及び売掛金	488,716	482,302
その他	195,515	229,567
貸倒引当金	1,300	800
流動資産合計	2,948,034	2,788,184
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	177,370	172,399
土地	444,475	444,475
その他（純額）	42,086	42,532
有形固定資産合計	663,932	659,407
無形固定資産		
ソフトウェア	75,606	70,319
その他	10,635	10,622
無形固定資産合計	86,242	80,942
投資その他の資産		
敷金及び保証金	46,575	42,618
その他	53,891	49,047
貸倒引当金	3,064	2,863
投資その他の資産合計	97,402	88,803
固定資産合計	847,577	829,152
資産合計	3,795,611	3,617,337
負債の部		
流動負債		
未払金	354,379	320,170
賞与引当金	131,582	59,742
その他	133,295	83,862
流動負債合計	619,257	463,776
負債合計	619,257	463,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	455,997	455,997
資本剰余金	540,425	540,425
利益剰余金	2,309,903	2,487,105
自己株式	129,972	329,967
株主資本合計	3,176,353	3,153,560
純資産合計	3,176,353	3,153,560
負債純資産合計	3,795,611	3,617,337

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
売上高	808,646	1,116,182
売上原価	311,515	367,775
売上総利益	497,130	748,406
販売費及び一般管理費	425,913	501,698
営業利益	71,217	246,707
営業外収益		
受取利息	66	87
助成金収入	2,759	-
償却債権取立益	8	929
その他	2,439	308
営業外収益合計	5,274	1,325
営業外費用		
自己株式取得費用	-	1,275
持分法による投資損失	60	-
その他	-	311
営業外費用合計	60	1,586
経常利益	76,431	246,446
特別損失		
固定資産除却損	158	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,902	-
特別損失合計	4,060	-
税金等調整前四半期純利益	72,370	246,446
法人税、住民税及び事業税	2,955	986
法人税等調整額	7,211	27,552
法人税等合計	10,167	26,565
少数株主損益調整前四半期純利益	62,203	273,012
四半期純利益	62,203	273,012

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	62,203	273,012
四半期包括利益	62,203	273,012
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,203	273,012
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正(「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律 平成23年12月2日 法律第114号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成23年12月2日 政令第379号」)に伴い、平成24年4月1日以後取得の有形固定資産の減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)
減価償却費	50,504千円	34,577千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	95,810	3	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、当第1四半期連結会計期間において、平成24年4月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において、自己株式が199,995千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において329,967千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成 23年 3月 1日 至 平成23年 5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額(注 2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	597,869	153,501	751,371	57,275		808,646
セグメント間の内部売上高 又は振替高		5,547	5,547	783	6,330	
計	597,869	159,048	756,918	58,059	6,330	808,646
セグメント利益	201,742	19,614	221,357	13,948	136,191	71,217

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、就職支援、携帯端末へのコンテンツ提供等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 136,191千円は、セグメント間取引消去1,110千円及び全社費用 137,301千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年 3月 1日 至 平成24年 5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	調整額(注 2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	情報提供	販促支援	計			
売上高						
外部顧客への売上高	888,906	175,947	1,064,854	51,327		1,116,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高		5,982	5,982		5,982	
計	888,906	181,930	1,070,836	51,327	5,982	1,116,182
セグメント利益	368,184	26,751	394,935	707	148,936	246,707

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材サービス等であります。

2. セグメント利益の調整額 148,936千円は、セグメント間取引消去1,110千円及び全社費用 150,046千円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円84銭	8円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	62,203	273,012
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	62,203	273,012
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,636	31,338

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月11日

株式会社アルバイトタイムス

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野裕史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルバイトタイムスの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルバイトタイムス及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。